

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンディスプレイ
【英訳名】	Japan Display Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 周一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号
【電話番号】	03 - 6732 - 8100（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 西 康宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号
【電話番号】	03 - 6732 - 8100（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 西 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	285,574	614,567
経常利益又は経常損失 () (百万円)	22,477	19,072
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	27,791	33,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,069	38,267
純資産額 (百万円)	380,746	405,144
総資産額 (百万円)	775,161	758,975
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	46.25	135.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	133.19
自己資本比率 (%)	49.0	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,585	39,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	47,572	122,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,560	151,990
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (百万円)	71,213	141,390

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、当四半期報告書が第2四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第12期第2四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善、雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調が続いています。また海外においては、米国では雇用環境の改善による景気回復傾向が続き、中国でも成長率は緩やかであるものの安定成長がみられました。

このような状況において、中小型ディスプレイ市場は、スマートフォンメーカー各社より大画面で高精細なLTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイを搭載した新製品が多数発表され、スマートフォンディスプレイの大画面化と高精細化の流れが更に鮮明となりました。

当社においては、モバイル用ディスプレイの販売が低調であった一方で、車載・デジタルカメラ・ゲーム機用ディスプレイの販売は堅調に推移しました。以下はアプリケーション分野別の状況です。

（モバイル分野）

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当第2四半期連結累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の73.7%を占める210,532百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間には、中国向けの売上高が前年同期比で2.1倍に拡大しましたが、欧米および他の地域向けの大口顧客向け製品の出荷遅れ、従来の大手グローバルスマートフォンメーカーの需要減少、タブレット用ディスプレイの不振、HD720ディスプレイ（720×1280画素）の販売価格下落による販売減少を補うには至りませんでした。

（車載・C&I・その他分野）

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当第2四半期連結累計期間の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の26.3%を占める75,042百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間は、米国や中国における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、欧米および他の地域向けの販売減少に加え、販売価格の低下などを受け売上高285,574百万円となりました。この減収に加え、タブレット用ディスプレイの販売不振やスマートフォン用ディスプレイの売価下落に対するコスト低減の遅れなどにより営業損失20,271百万円、経常損失22,477百万円となりました。会社更生手続きを行った取引先に対する債権に貸倒引当金繰入額2,132百万円を特別損失に計上したことから、四半期純損失27,791百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は71,213百万円となり、前連結会計年度期末に比べ70,177百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は14,585百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失24,609百万円、売上債権の増加27,635百万円、たな卸資産の増加9,201百万円、未収入金の増加25,026百万円、前受金の減少10,725百万円等の減少要因及び減価償却費33,532百万円、仕入債務の増加44,821百万円の増加要因等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は47,572百万円となりました。これは、生産設備増強に伴う固定資産の取得による支出48,208百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は9,560百万円となりました。これは、短期借入金の純減額4,540百万円、長期借入金の返済による支出4,456百万円、リース債務の返済による支出11,891百万円があった一方で、セール・アンド・リースバックによる収入13,492百万円等があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,494百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,840,000,000
計	1,840,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,387,900	601,387,900	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	601,387,900	601,387,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	601,387,900	-	96,857	-	123,841

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社産業革新機構	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	214,000,000	35.58
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	10,700,000	1.78
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	10,700,000	1.78
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	10,700,000	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,178,400	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,601,265	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,626,400	1.10
CBLDN ALETTI GESTIELLE SGR JASDEC (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON, E14 5LB, UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,576,500	0.76
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	4,402,845	0.73
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,300,018	0.72
計	-	282,785,428	47.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 601,379,900	6,013,799	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	601,387,900	-	-
総株主の議決権	-	6,013,799	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が422,900株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が所有している当社株式であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っていません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,390	71,213
売掛金	97,146	124,884
未収入金	23,403	48,312
商品及び製品	25,340	36,084
仕掛品	48,340	45,989
原材料及び貯蔵品	16,903	20,930
その他	26,136	29,771
貸倒引当金	177	333
流動資産合計	378,484	376,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,205	87,718
機械装置及び運搬具(純額)	122,631	112,325
土地	11,091	11,144
リース資産(純額)	71,829	75,007
建設仮勘定	36,724	61,384
その他(純額)	12,297	12,734
有形固定資産合計	343,780	360,314
無形固定資産		
のれん	22,115	21,732
その他	12,843	12,437
無形固定資産合計	34,958	34,170
投資その他の資産		
その他	1,754	5,958
貸倒引当金	3	2,135
投資その他の資産合計	1,751	3,823
固定資産合計	380,490	398,308
資産合計	758,975	775,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,581	147,640
短期借入金	4,524	209
1年内返済予定の長期借入金	8,552	8,910
リース債務	23,454	26,218
未払法人税等	709	2,931
賞与引当金	5,212	5,165
前受金	66,780	56,067
その他	44,087	51,850
流動負債合計	254,902	298,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	17,354	13,524
リース債務	48,635	47,475
退職給付に係る負債	31,232	32,242
その他	1,704	2,177
固定負債合計	98,927	95,420
負債合計	353,830	394,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,857	96,857
資本剰余金	257,053	257,075
利益剰余金	49,192	19,699
自己株式	304	211
株主資本合計	402,798	373,420
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,565	14,563
退職給付に係る調整累計額	8,874	8,458
その他の包括利益累計額合計	1,690	6,105
少数株主持分	655	1,219
純資産合計	405,144	380,746
負債純資産合計	758,975	775,161

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	285,574
売上原価	281,641
売上総利益	3,933
販売費及び一般管理費	1 24,204
営業損失 ()	20,271
営業外収益	
受取利息	75
受取賃貸料	247
業務受託料	338
為替差益	618
その他	406
営業外収益合計	1,686
営業外費用	
支払利息	1,383
その他	2,508
営業外費用合計	3,892
経常損失 ()	22,477
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2 2,132
特別損失合計	2,132
税金等調整前四半期純損失 ()	24,609
法人税等	2,891
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	27,501
少数株主利益	289
四半期純損失 ()	27,791

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失()	27,501
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	4,014
退職給付に係る調整額	416
その他の包括利益合計	4,431
四半期包括利益	23,069
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	23,376
少数株主に係る四半期包括利益	306

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	24,609
減価償却費	33,532
のれん償却額	1,064
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,046
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	275
支払利息	1,383
為替差損益(は益)	5,228
売上債権の増減額(は増加)	27,635
たな卸資産の増減額(は増加)	9,201
仕入債務の増減額(は減少)	44,821
未収入金の増減額(は増加)	25,026
未払金の増減額(は減少)	2,671
未払費用の増減額(は減少)	3,030
未収消費税等の増減額(は増加)	1,626
前受金の増減額(は減少)	10,725
その他	39
小計	12,566
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	1,381
法人税等の支払額	1,453
法人税等の還付額	740
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	48,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	76
その他	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,540
長期借入金の返済による支出	4,456
リース債務の返済による支出	11,891
セール・アンド・リースバックによる収入	13,492
自己株式の処分による収入	114
その他	2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,177
現金及び現金同等物の期首残高	141,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,213

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Star World Technology Corporationは、当社子会社であるTaiwan Display Inc.が平成26年6月13日に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりStar World Technology Corporation及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末としており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

24社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に係る割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,701百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」(以下、「当社持株会信託」という。)を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年3月より2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託における帳簿価額

前連結会計年度304百万円、当第2四半期連結会計期間211百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 当第2四半期連結会計期間422,900株

期中平均株式数 当第2四半期連結累計期間520,173株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	37,500百万円	37,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	37,500	37,500

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造及び発送費	3,185百万円
給料及び手当	3,296
退職給付費用	250
外注費	2,273
研究開発費	4,262
賞与引当金繰入額	686

- 2 貸倒引当金繰入額

当社グループの取引先である勝華科技股份有限公司(Wintek Corporation、本社台湾台中市)が、平成26年10月に台中地方法院(地方裁判所)に対し会社更生手続開始の申し立てを行ったことによる回収不能額を適切に見積もり、計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	71,213百万円
現金及び現金同等物	71,213

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	46.25円
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(百万円)	27,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	27,791
普通株式の期中平均株式数(株)	600,867,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間520,173株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、深谷工場の閉鎖について決議いたしました。

1. 深谷工場閉鎖の理由

近年、スマートフォンやタブレット端末の世界的な普及拡大に伴い、中小型ディスプレイの需要が増加を続ける一方、ディスプレイ市場における競争環境は激しさを増しています。この競争に勝ち抜くために、当社は絶え間なく生産効率の向上を図り、利益の最大化を目指す必要があり、その施策として生産効率の劣る第3世代LTPS液晶ラインを有する深谷工場を閉鎖することを決定いたしました。

2. 閉鎖する深谷工場の概要

所在地	埼玉県深谷市幡羅町1-9-2
事業の概要	中小型液晶パネル製造
閉鎖時期	平成28年4月(予定)

3. 当該事象の損益に与える影響額

上記深谷工場の閉鎖に伴い、当連結会計年度において固定資産の減損損失等の発生を見込んでおりますが、詳細は精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ジャパンディスプレイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンディスプレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンディスプレイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月15日開催の取締役会において、深谷工場の閉鎖について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。